課かい名	環境政策課

環境政策課

基礎情報						実施計画	平成２１年度評価									平成２２年度計画							今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第５次実施計画	21年度所管課かい	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）				必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
								活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）					活動量・サービス量																			
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名			活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）163,700	活動ごとの決算額 163,700	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析		活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）47,459	活動ごとの予算額 47,459	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②言語の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
1	総	茅ヶ崎市環境マネジメントシステム	PDCAサイクルを手法に、環境に影響を与える業務について進行管理し、確実な目標実現を図る。	職員	政策		環境政策課					869		平成２２年３月に平成２１年度の取り組みが適正に運用されていたことを自己宣言し、ISO14001の返上を行った。	A				1,463		7	本市独自の環境マネジメントシステムの構築	未	高	高	高	拡大						有り			増やす
1		茅ヶ崎市環境マネジメントシステム					環境政策課	環境目的、環境目標及び実施計画の進行管理	年度当初、四半期毎及び上下期の報告受領回数	年７回	年7回					環境目的、環境目標及び実施計画の進行管理	年度当初、四半期毎及び上下期の報告受領回数	年上期３回		431	7	本市独自の環境マネジメントシステムの構築						不可	必要	不可	不可	無	有り	22	茅ヶ崎市独自環境マネジメントシステムへの移行	減らす
1		茅ヶ崎市環境マネジメントシステム					環境政策課	環境目的、環境目標及び実施計画の進行管理	課かいへの指導・助言	四半期ごと	四半期ごと					環境目的、環境目標及び実施計画の進行管理	課かいへの指導・助言	年上期３回			7	本市独自の環境マネジメントシステムの構築						不可	必要	不可	不可	無	有り	22	茅ヶ崎市独自環境マネジメントシステムへの移行	予算なし
1		茅ヶ崎市環境マネジメントシステム					環境政策課	内部環境監査の実施	内部環境監査員及び職員研修	１０月	10月		369			独自環境マネジメントシステムの構築	独自環境マネジメントシステムの構築時期	９月末		657	7	本市独自の環境マネジメントシステムの構築						不可	必要	済	不可	無	有り	22	茅ヶ崎市独自環境マネジメントシステムへの移行により対象範囲の拡大	維持
1		茅ヶ崎市環境マネジメントシステム					環境政策課									独自環境マネジメントシステムの進行管理	四半期毎及び下期の報告受領回数と課かいへの指導・助言	年下期２回			7	本市独自の環境マネジメントシステムの構築						不可	必要	済	不可	無	有り	22	茅ヶ崎市独自環境マネジメントシステムへの移行により対象範囲の拡大	増やす
1		茅ヶ崎市環境マネジメントシステム					環境政策課									独自環境マネジメントシステムの職員研修	独自環境マネジメントシステムの職員研修	９月			7	本市独自の環境マネジメントシステムの構築						不可	必要	済	不可	無	有り	22	茅ヶ崎市独自環境マネジメントシステムへの移行により対象範囲の拡大	増やす
1		茅ヶ崎市環境マネジメントシステム					環境政策課	内部環境監査の実施	内部環境監査の実施	１１月	11月																									
1		茅ヶ崎市環境マネジメントシステム					環境政策課	外部審査の実施	外部審査の実施時期	２月	1月		500			監査の実施	監査の実施	年１回以上		375	7	本市独自の環境マネジメントシステムの構築						不可	必要	済	不可	無	有り	22	茅ヶ崎市独自環境マネジメントシステムでの監査に移行	増やす
1		茅ヶ崎市環境マネジメントシステム					環境政策課									省エネ法・温対法・県条例への報告	報告書の提出	各年１回			7	本市独自の環境マネジメントシステムの構築						不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす
2	総	学校版環境マネジメントシステム	児童・生徒の環境意識を育て学校生活の中で環境活動を継続的に実践するための仕組みづくりを確立する。	児童・生徒、教職員	政策	学校版環境マネジメントシステム（EMS）	環境政策課							学校・教育委員会との協議が整わずモデル校の実施には至らなかった。平成22年度にモデル校の実施を予定している。	C								未	高	低	高	拡大						なし			予算なし
2		学校版環境マネジメントシステム					環境政策課	学校版環境マネジメントシステム策定	学校版環境マネジメントシステム（案）策定時期	４月	2月																										
2		学校版環境マネジメントシステム					環境政策課	庁内会議での検討	教育委員会・学校への説明	６月	2月																										
2		学校版環境マネジメントシステム					環境政策課	モデル校の選定	モデル校数	４校（小学校２校・中学校２校）	0					モデル校の選定	モデル校数	４校（小学校２校・中学校２校）											不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし
2		学校版環境マネジメントシステム					環境政策課	学校版環境マネジメントシステムの普及	学校との協議及び実施校の拡大	１０校（小学校５校・中学校５校）	0					学校版環境マネジメントシステムの普及	学校との協議及び実施校の拡大	１０校（小学校５校・中学校５校）										不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし
3	総	茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書	環境基本計画に位置づけられた施策について取組結果・目標の報告を受け、計画を進行管理する。	市民・事業者・市	政策		環境政策課					681		市民・環境審議会からの意見を反映した年次報告書の作成を行った。	A				818		5	茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書	未	高	高	高	現状維持						有り			維持
3		茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書					環境政策課	前年度の取組結果及び今年度の取組目標の把握・整理	各課からの報告	７月	7月					前年度の取組結果及び今年度の取組目標の把握・整理	各課からの報告	７月			5	茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書						可	必要	不可	不可	無	有り	23	業務内容の一部を再任用職員で行うことが可能。	予算なし

課かい名	環境政策課

環境政策課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２１年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 163,700	活動ごとの決算額 163,700	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成２２年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 47,459	活動ごとの予算額 47,459	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②言語の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
3		茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書					環境政策課	前年度の取組結果及び今年度の取組目標の把握・整理	年次報告書案及び広報特集号の作成	９月	９月					前年度の取組結果及び今年度の取組目標の把握・整理	年次報告書案及び広報特集号の作成	９月			５	茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書						可	必要	不可	不可	無	有り	23	業務内容の一部を再任用職員で行うことが可能。	予算なし
3		茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書					環境政策課	年次報告書及び広報特集号の公表	公表の時期	１１月	11月		681			年次報告書及び広報特集号の公表	公表の時期	１１月		818	５	茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書						可	必要	不可	不可	無	有り	23	業務内容の一部を再任用職員で行うことが可能。	維持
3		茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書					環境政策課	市民等からの年次報告書に対する意見募集	募集時期	１２月	11月					市民等からの年次報告書に対する意見募集	募集時期	１２月			５	茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書						可	必要	不可	不可	無	有り	23	業務内容の一部を再任用職員で行うことが可能。	予算なし
3		茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書					環境政策課	環境審議会への諮問	諮問時期	１２月末	１２月					環境審議会への諮問	諮問時期	１２月末			５	茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
3		茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書					環境政策課	環境審議会からの答申	答申の時期	３月	３月					環境審議会からの答申	答申の時期	３月			５	茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
4	総	環境基本計画の見直し	平成２２年度までの現計画を改定し、２３年度からの基本計画を策定する	職員	政策	環境基本計画の見直し	環境政策課					4,982		計画どおり事業は進捗し、3月には中間報告書の提出を受けた。	A				6,954		１	茅ヶ崎市環境基本計画の改定	完	高	高	低	終了						なし			予算なし
4		環境基本計画の見直し					環境政策課	（仮称）市民会議の設立	設立時期	５月	６月																										
4		環境基本計画の見直し					環境政策課	（仮称）市民会議の開催及び運営	会議開催回数	年６回	年９回					市民会議の開催及び運営	会議開催回数	年１２回		18	１	茅ヶ崎市環境基本計画の改定						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
4		環境基本計画の見直し					環境政策課	庁内検討会議（環境調整会議）の開催	会議開催回数	年６回	年３回					庁内検討会議（環境調整会議）の開催	会議開催回数	年６回			１	茅ヶ崎市環境基本計画の改定						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
4		環境基本計画の見直し					環境政策課	環境基本計画の改定（21,22年債務負担継続事業）	業務報告書の取りまとめ	３月	３月		4,982			環境基本計画の改定（21,22年債務負担継続事業）	業務報告書の取りまとめ	３月		6,936	１	茅ヶ崎市環境基本計画の改定						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
5	総	環境フェアの開催	講演・展示などを通じ、市民・事業者に環境問題を認識し行動してもらう。	市民・事業者	政策		環境政策課					955		企画委員会や実行委員会との協議を実施し、プログラムの見直し等を行った。来場者数も増加傾向にある。	A				1,515		９	環境フェアの開催	未	高	高	高	拡大						有り			増やす
5		環境フェアの開催					環境政策課	環境フェアの開催	開催の時期	７月	７月		955			環境フェアの開催	開催の時期	７月		1,515	９	環境フェアの開催						可	必要	不可	済	無	有り	23	業務内容の一部を再任用職員で行うことが可能。	増やす
5		環境フェアの開催					環境政策課	環境フェア企画委員会会議	企画委員会会議開催回数	年５回	年６回					環境フェア企画委員会会議	企画委員会会議開催回数	年５回			９	環境フェアの開催						不可	必要	不可	済	無	なし			予算なし
5		環境フェアの開催					環境政策課	環境フェア実行委員会の運営	実行委員会開催回数	年５回	年６回					環境フェア作業部会の運営	作業部会開催回数	年５回			９	環境フェアの開催						不可	必要	不可	済	無	なし			予算なし
6	総	市民・事業者・市との連携体制の推進	市民・事業者が参加する「環境市民会議　ちがさきエコワーク」を支援し、三者の連携を図る。	エコワーク加盟の市民・事業者	政策		環境政策課					0		エコワークの各部会活動等に積極的に参加し連携体制の強化を図った。	A				324		８	市民・事業者・市との連携体制の推進	未	高	高	高	現状維持						有り			維持
6		市民・事業者・市との連携体制の推進					環境政策課	エコワーク総会の開催支援	開催の時期	５月	５月		0			エコワーク総会の開催支援	開催の時期	５月		50	８	市民・事業者・市との連携体制の推進						不可	必要	不可	済	無	なし			維持
6		市民・事業者・市との連携体制の推進					環境政策課	自然環境部会の事務局	部会の開催回数	年１２回	年１１回		0			自然環境部会の事務局	部会の開催回数	年１２回		40	８	市民・事業者・市との連携体制の推進						不可	必要	不可	済	無	有り	23	自然環境担当課への事務局移行の検討	維持

課かい名	環境政策課

環境政策課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２１年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 163,700	活動ごとの決算額 163,700	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成２２年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 47,459	活動ごとの予算額 47,459	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
6		市民・事業者・市との連携体制の推進					環境政策課	環境まちづくり部会の事務局	部会の開催回数	年１２回	年１０回		0			環境まちづくり部会の事務局	部会の開催回数	年１２回		40	8	市民・事業者・市との連携体制の推進						不可	必要	不可	済	無	なし			維持
6		市民・事業者・市との連携体制の推進					環境政策課	環境学習部会の事務局	部会の開催回数	年１２回	年１１回		0			環境学習部会の事務局	部会の開催回数	年１２回		194	8	市民・事業者・市との連携体制の推進						不可	必要	不可	済	無	なし			維持
6		市民・事業者・市との連携体制の推進					環境政策課									「茅ヶ崎の自然環境を考える会」の開催（NO.702より）	開催回数	年１２回			8	市民・事業者・市との連携体制の推進						不可	必要	不可	済	無	有り	23	自然環境担当課への事務局移行の検討	予算なし
7	総	「きれいなちがさき条例」周知事業	きれいなちがさき条例を認識してもらい、市域の美観及び健康的な生活環境を保全する。	在住・在勤・在学者	政策		環境政策課					387		広報紙等への啓発記事掲載及び多数のイベント等での啓発活動を実施し、条例の周知活動を行った。	A				341		#	きれいなちがさき条例周知事業	未	高	高	高	現状維持						有り			減らす
7		「きれいなちがさき条例」周知事業					環境政策課	イベント等での周知活動	活動回数	年５回以上	年１９回以上		387			イベント等での周知活動	活動回数	年５回以上		341	#	きれいなちがさき条例周知事業						可	必要	不可	済	無	有り	23	業務内容の一部を再任用職員で行うことが可能。	減らす
7		「きれいなちがさき条例」周知事業					環境政策課	広報紙・ミニコミ紙原稿作成	掲載回数	年２０回以上	年３回					広報紙・ミニコミ紙原稿作成	掲載回数	年５回以上			#	きれいなちがさき条例周知事業						可	必要	不可	不可	無	有り	23	業務内容の一部を再任用職員で行うことが可能。	予算なし
7		「きれいなちがさき条例」周知事業					環境政策課	深夜花火禁止の啓発とパトロール	海岸のパトロール	８回	６回					深夜花火禁止の啓発とパトロール	海岸のパトロール	８回			#	きれいなちがさき条例周知事業						不可	必要	不可	済	無	なし			予算なし
8	総	地球温暖化防止実行計画（ゲンコツプラン）の推進	市が一事業者として地球温暖化防止のための計画を策定するとともに、行政活動を起因とする温暖化に対処するため公共施設の省エネルギー対策として有効な手法のひとつであるESCO事業を研究する。	職員	政策		環境政策課							環境マネジメントシステムの普及等により、省エネに関する意識が定着してきたのでゲンコツプランの削減目標に近づくことが出来た。	B						2	地球温暖化防止実行計画（ゲンコツプラン）の推進	未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
8		地球温暖化防止実行計画（ゲンコツプラン）の推進					環境政策課	地球温暖化防止実行計画の進行管理	平成１７年度を基準として平成２２年までのCO_2の削減	８％	６．３％					地球温暖化防止実行計画の進行管理	平成１７年度を基準として平成２２年までのCO_2の削減	８％			2	地球温暖化防止実行計画（ゲンコツプラン）の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
8		地球温暖化防止実行計画（ゲンコツプラン）の推進					環境政策課									地球温暖化防止実行計画の見直し	実行計画の見直し	３月			2	地球温暖化防止実行計画（ゲンコツプラン）の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
8		地球温暖化防止実行計画（ゲンコツプラン）の推進					環境政策課	ESCO事業導入候補施設の検討	ESCO事業導入候補施設の検討	３月	決定できず					ESCO事業導入候補施設の調査及び検討	ESCO事業導入候補施設の調査及び検討	３月まで			2	地球温暖化防止実行計画（ゲンコツプラン）の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
9	総	茅ヶ崎市環境審議会	環境基本計画年次報告書について答申、環境関連制度について意見をもらう。	環境審議会委員	政策		環境政策課					709		環境基本計画の年次報告及び改訂に関して環境審議会を開催し、答申をもらった。	A				1,940				未	高	高	高	現状維持						なし			維持
9		茅ヶ崎市環境審議会					環境政策課	環境審議会の開催及び運営	開催回数	年１２回	年７回		709			環境審議会の開催及び運営	開催回数	年１２回		1,940								不可	必要	不可	済	無	なし			維持
9		茅ヶ崎市環境審議会					環境政策課	環境審議会会議資料作成	打合せ及び資料作成	年１２回	年７回					環境審議会会議資料作成	打合せ及び資料作成	年１２回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
9		茅ヶ崎市環境審議会					環境政策課	環境審議会へ環境基本計画の改定の諮問	諮問時期	６月	６月																									
9		茅ヶ崎市環境審議会					環境政策課									環境審議会から環境基本計画の改定の答申	答申時期	９月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	環境政策課

環境政策課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２１年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 163,700	活動ごとの決算額 163,700	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成２２年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 47,459	活動ごとの予算額 47,459	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
9		茅ヶ崎市環境審議会					環境政策課	環境審議会へ年次報告の諮問	諮問時期	１２月末	１２月					環境審議会へ年次報告の諮問	諮問時期	１２月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
9		茅ヶ崎市環境審議会					環境政策課	環境審議会から年次報告の答申	答申時期	３月	３月					環境審議会から年次報告の答申	答申時期	３月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
10	総	環境学習推進事業	他グループとの交流や環境調査などの環境学習を通じ、環境の保全を目指す。	小中学生・保護者等	政策		環境政策課					281		こどもに対して環境への意識付けは出来ている。課題があるとすれば、今後の指導者の育成。	A				397				未	高	高	高	現状維持					なし			維持
10		環境学習推進事業					環境政策課	こどもエコクラブの交流会開催	交流会の開催回数	年２回	年２回		0			こどもエコクラブの交流会開催	交流会の開催回数	年２回		30								不可	必要	不可	済	無	なし			維持
10		環境学習推進事業					環境政策課	里山はっけん隊の実施	開催回数	２回	２回		227			里山はっけん隊の実施	開催回数	２回		287								不可	必要	不可	済	無	なし			維持
10		環境学習推進事業					環境政策課	太陽光発電体験教室の実施	参加者数	５０人	５６人		54			太陽光発電体験教室の実施	参加者数	５０人		80								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
10		環境学習推進事業					環境政策課									市民向け自然環境講座の開催（NO.702より）	開催回数	年６回										不可	必要	不可	済	無	なし			予算なし
10		環境学習推進事業					環境政策課									環境学習としてＤＶＤとＶＨＳの活用（NO.703より）	貸し出し件数	２０件										不可	必要	不可	済	無	なし			予算なし
11	総	光害（サーチライト等）対策	例外的な場合を除きサーチライトの使用を規制し、景観及び地域の生活環境を保全する。	サーチライト等使用者	政策		環境政策課							事業者との協議によりサーチライトの使用を停止した。	A								未	高	高	中	現状維持					なし			予算なし
11		光害（サーチライト等）対策					環境政策課	サーチライト使用停止の協議	協議時期	年１２回	年５回					サーチライト使用停止の協議	協議回数	年１回以上										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
12	総	グリーン購入ガイドラインの策定	環境に配慮した商品を購入すべくガイドラインを策定し、環境保全に努める。	職員	政策		環境政策課							国の指針に基づき7月にガイドラインの改定を行った。	A								未	高	高	高	現状維持					なし			予算なし
12		グリーン購入ガイドラインの策定					環境政策課	ガイドラインの更新	更新回数	年１回	年１回					ガイドラインの更新	更新回数	年１回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
13	総	低公害車の導入	公用車購入の際はできる限り低公害車とすべく指導し、地球環境の保全に努める。	公用車の購入課かい	政策	電気自動車の導入	環境政策課					22,847		電気自動車の購入に関しては、緊急経済対策事業を活用し目標を上回る３台購入することが出来た。	A								未	高	高	高	拡大					なし			予算なし
13		低公害車の導入					環境政策課	電気自動車の購入	購入台数	２台	３台		14,777																							
13		低公害車の導入					環境政策課	電気自動車用急速充電器設置	設置台数	１台	１台		8,070																							
13		低公害車の導入					環境政策課	環境に配慮した職場づくりのための手順書に位置づけ、導入実績の報告受領	報告回数	年４回	年４回					環境に配慮した職場づくりのための手順書に位置づけ、導入実績の報告受領	報告回数	年１回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	環境政策課

環境政策課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第5次実施計画 実施計画事業名	平成21年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成22年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
												163,700	163,700						47,459	47,459																
14	総	地球温暖化対策地域推進計画の推進	市民・事業者・行政の取り組みをまとめ、三者の連携のもと温室効果ガスの削減に努める。	市民・事業者・市	政策	地球温暖化対策事業	環境政策課					1,300		温暖化対策推進協議会については、準備会の設置にとどまったが、準備会での協議が進み次年度設立の目途がたった。	C				673		3	地球温暖化対策地域推進計画の推進	未	高	高	高	拡大						有り			減らす
14		地球温暖化対策地域推進計画の推進					環境政策課	（仮称）温暖化対策推進協議会	設立	４月	なし					（仮称）温暖化対策推進協議会	設立	４月			3	地球温暖化対策地域推進計画の推進						不可	必要	不可	可	無	なし			予算なし
14		地球温暖化対策地域推進計画の推進					環境政策課	（仮称）温暖化対策推進協議会の開催及び運営	開催回数	年４回	なし					（仮称）温暖化対策推進協議会の開催及び運営	開催回数	年４回		6	3	地球温暖化対策地域推進計画の推進						不可	必要	不可	可	無	なし			維持
14		地球温暖化対策地域推進計画の推進					環境政策課	公共施設への壁面緑化事業の推進	壁面緑化実施施設数	２か所	２１か所		23			公共施設への壁面緑化事業の推進	壁面緑化実施施設数	２１か所以上		27	3	地球温暖化対策地域推進計画の推進						不可	必要	不可	済	無	なし			減らす
14		地球温暖化対策地域推進計画の推進					環境政策課	市民への壁面緑化の普及	実施世帯数	１００世帯	１００世帯		441			市民への壁面緑化の普及	実施世帯数	３００世帯		252	3	地球温暖化対策地域推進計画の推進						不可	必要	不可	済	無	なし			減らす
14		地球温暖化対策地域推進計画の推進					環境政策課	温暖化対策に関する市民・事業者へのアンケートの実施	アンケート送付数	3,000通	３，０００通		342			温暖化対策に関する市民・事業者へのアンケートの実施	アンケート送付数	3,000通		388	3	地球温暖化対策地域推進計画の推進						可	必要	不可	不可	無	有り	23	業務内容の一部を再任用職員で行うことが可能。	維持
14		地球温暖化対策地域推進計画の推進					環境政策課	紙資源物回収箱の作成・配布	作成・配布個数	１０，０００個	８，０００個		494								3	地球温暖化対策地域推進計画の推進															
14		地球温暖化対策地域推進計画の推進					環境政策課	電力使用量等の確認ができる機器を貸し出し、省エネルギーの実践や意識啓発を図る（№701より移管）	貸し出し世帯数（年間）	省エネナビ２０件、エコワット２０件	省エネナビ３１件、エコワット４２件					電力使用量等の確認ができる機器を貸し出し、省エネルギーの実践や意識啓発を図る	貸し出し世帯数（年間）	省エネナビ２０件、エコワット２０件			3	地球温暖化対策地域推進計画の推進						可	必要	不可	不可	無	有り	23	業務内容の一部を再任用職員で行うことが可能。	予算なし
14		地球温暖化対策地域推進計画の推進					環境政策課	周知啓発（イベント・広報紙等）	活動回数	年４回以上	年５回					周知啓発	活動回数	年４回以上			3	地球温暖化対策地域推進計画の推進						可	必要	不可	不可	無	有り	23	業務内容の一部を再任用職員で行うことが可能。	予算なし
701	総	地球温暖化対策基金の積立	国からの補助金（グリーンニューディール基金）を基金に積立を実施	市民・事業者・市	政策	地球温暖化対策事業	環境政策課					58,540		基金への積立を実施した。	A																					
701		地球温暖化対策基金の積立					環境政策課	国からの補助金（グリーンニューディール基金）を基金に積立を実施	基金への積立	年1回	年1回		58,540																								
15	総	地域省エネルギービジョンの推進	市民・事業者・市における省エネルギーの推進	市民・事業者・市	政策		環境政策課							省エネに関する啓発活動が目標以上に実施できた。	A						6	地域省エネルギービジョンの推進	未	高	高	高	拡大						なし			予算なし
15		地域省エネルギービジョンの推進					環境政策課	周知啓発（イベント・広報紙等）	活動回数	年４回以上	年５回					周知啓発	活動回数	年４回以上			6	地域省エネルギービジョンの推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
15		地域省エネルギービジョンの推進					環境政策課									省エネビジョンの見直し	地域省エネビジョンの見直し（地球温暖化対策地域推進計画へ統合の検討）	3月			6	地域省エネルギービジョンの推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
16	総	自然エネルギーの利用促進	公共施設への太陽光発電等の導入を図るとともに、市民へ設置等の補助をする。	市民・事業者・市	政策	太陽光発電等設置補助事業	環境政策課					70,346		住宅用太陽光発電システム設置費補助金に関しては、２度の補正を実施し大幅な件数増を図った。	A				31,200		4	自然エネルギーの利用促進	未	高	高	高	拡大						有り			増やす
16		自然エネルギーの利用促進					環境政策課	公共施設への太陽光発電設備設置	設置施設数	１か所	１カ所		41,865																								

課かい名	環境政策課

環境政策課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２１年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 163,700	活動ごとの決算額 163,700	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成２２年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 47,459	活動ごとの予算額 47,459	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②言語の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
16		自然エネルギーの利用促進					環境政策課	住宅用太陽光発電システム新規設置費補助金	補助件数	８０件	１３４件		28,481			住宅用太陽光発電システム新規設置費補助金	補助件数	１５０件		30,000	4	自然エネルギーの利用促進						可	必要	不可	不可	無	有り	23	業務内容の一部を再任用職員で行うことが可能。	増やす
16		自然エネルギーの利用促進					環境政策課	太陽光発電システムパワーコンディショナー交換費補拠金	補助件数	４０件	０件		0			太陽光発電システムパワーコンディショナ交換費補拠金	補助件数	２０件		1,200	4	自然エネルギーの利用促進						可	必要	不可	不可	無	有り	23	業務内容の一部を再任用職員で行うことが可能。	減らす
16		自然エネルギーの利用促進					環境政策課	補助金交付受付及び現地調査	補助金交付時期	１２０件	１３４件					補助金交付受付及び現地調査	補助金交付時期	１５０件			4	自然エネルギーの利用促進						可	必要	不可	不可	無	有り	23	業務内容の一部を再任用職員で行うことが可能。	予算なし
16		自然エネルギーの利用促進					環境政策課	情報提供（広報紙・ミニコミ紙等）	掲載回数	４回以上	年２回					情報提供（広報紙・ミニコミ紙等）	掲載回数	４回以上			4	自然エネルギーの利用促進						可	必要	不可	不可	無	有り	23	業務内容の一部を再任用職員で行うことが可能。	予算なし
17	総	自然エネルギー等普及啓発事業	協働まちづくり普及啓発事業	市民・市民団体・市	政策	自然エネルギー等普及啓発事業	環境政策課					1,644		太陽光発電設置相談会の実施及び小中学校等での環境学習会を実施した。	A				1,644				未	高	高	高	現状維持						なし			減らす
17		自然エネルギー等普及啓発事業					環境政策課	イベント及び太陽光発電設置相談会の支援	活動支援	年８回	年８回		1,644			イベント及び太陽光発電設置相談会の支援	活動支援	年４回		1,644								不可	必要	不可	済	無	なし			減らす
17		自然エネルギー等普及啓発事業					環境政策課	協働事業打合せ会議の開催	打合せ会議	年２４回	年１６回					協働事業打合せ会議の開催	打合せ会議	年１２回										不可	必要	不可	済	無	なし			予算なし
18	総	ふるさと基金の積立	市民立発電所から寄附されたもの（太陽光発電装置による売電収入等）を基金に積立を実施	市民・事業者・市	政策	自然エネルギー等普及啓発事業	環境政策課					18		基金への積立を実施した。	A				0				未	高	高	高	拡大						なし			増やす
18		ふるさと基金の積立					環境政策課	市民活動サポートセンターより寄附されたもの（太陽光発電装置による売電収入）を基金に積み立てる。	基金への積立	年1回	年1回		18			基金への積立	基金への積立	年２回		0	3	地球温暖化対策地域推進計画の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす
702	総	里山保全地域の指定	茅ヶ崎市北部に残された自然の保全を目指し、市民参加のプロジェクトチームで検討する。	市民・行政	政策		環境政策課							自然環境の保全のための検討や市民向け講座を実施した。	A																					
702		里山保全地域の指定					環境政策課	「茅ヶ崎の自然環境を考える会」の開催	開催回数	年１２回	年２０回					（NO.６「市民・事業者・市との連携体制の推進」へ）																				
702		里山保全地域の指定					環境政策課	市民向け自然環境講座の開催	開催回数	年１２回	年１０回					（NO.１０「環境学習推進事業」へ）																				
703	総	自然環境評価調査の活用	自然環境評価調査を各種施策へ反映させる。	調査に参加した市民等	政策		環境政策課							環境学習用ＤＶＤとＶＨＳの貸出を実施した。	A																					
703		自然環境評価調査の活用					環境政策課	環境学習としてＤＶＤとＶＨＳの活用	貸し出し回数（小・中学校等）	１８回	２０回					（NO.１０「環境学習推進事業」へ）																				
19	総	２市１町広域環境部会	藤沢市及び寒川町との連携・協調を図るため、情報交換等を行い広域連携を図る。	２市１町の職員	政策		環境政策課							２市１町で共通ラッピングの電気自動車を導入し、湘南キックオフイベントを実施した。	A								未	高	高	高	拡大						なし			予算なし
19		２市１町広域環境部会					環境政策課	２市１町広域環境部会会議への出席	会議出席回数	年１２回	年6回					２市１町広域環境部会会議の開催	会議開催回数	年１２回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	環境政策課

環境政策課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２１年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成２２年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
												163,700	163,700						47,459	47,459																
19		２市１町広域環境部会					環境政策課	エコウェーブで推進するプロジェクトの実施	プロジェクトの実施数	１０プロジェクト	１０プロジェクト					エコウェーブで推進するプロジェクトの実施	プロジェクトの実施数	１０プロジェクト											不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を部、課として迅速的確に対処する。	全市民等	義務		環境政策課																													
888		災害応急対策活動					環境政策課	部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	４月	４月					部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	４月																			
888		災害応急対策活動					環境政策課	災害情報の収集及び部内各班への連絡体制をとるとともに、応急対策準備に必要な職員を配置等（災害等発生時）	応急対策準備に必要な職員	環境部全職員	実績なし					災害情報の収集及び部内各班への連絡体制をとるとともに、応急対策準備に必要な職員を配置等（災害等発生時）	応急対策準備に必要な職員	環境部全職員																			
888	総	庁内共通事務					環境政策課					122	122						90	90																
999	総	部内調整事務					環境政策課	部内研修費				19	19			部内研修費			100	100																